

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	31,427	34,439	67,428
経常利益 (百万円)	55	255	321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17	134	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	185	195
純資産額 (百万円)	5,556	5,764	5,751
総資産額 (百万円)	25,315	27,304	24,846
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.20	1.61	1.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	19.8	21.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	239	1,044
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	114	2,866	42
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	45	2,878	997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,431	1,371	1,598

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.53	1.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安による消費者物価の上昇や個人消費の節約志向、また海外景気の減速懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

水産・食品業界におきましては、円安等の影響により原材料の輸入価格が上昇するなど、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年度新設した市川物流・流通センターが軌道にのり前年対比増収増益となりました。

以上の結果、売上高344億39百万円（前年同期比30億11百万円増）、営業利益2億27百万円（前年同期比1億91百万円増）、経常利益2億55百万円（前年同期比2億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億34百万円（前年同期比1億17百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、在庫量・在庫量の増加により荷役料売上和保管料売上が増加したことと、減価償却費などの経費削減により、売上高は25億10百万円（前年同期比78百万円増）となり、営業利益は2億13百万円（前年同期比75百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、主にリテールサポート部門において新商品の開発や既存顧客の店舗増加、市川流通センターの業務改善等により売上高は増加し、利益も改善いたしました。その結果、売上高は319億29百万円（前年同期比29億33百万円増）となり、営業利益は14百万円（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億39百万円（前年同期は2億29百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費、仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億66百万円（前年同期は1億14百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は28億78百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。これは主に短期及び長期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	23,278	27.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	285	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	265	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	224	0.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	197	0.24
鈴木 信夫	千葉県船橋市	193	0.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	180	0.21
鈴木 正博	東京都江戸川区	173	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	159	0.19
計	-	71,134	84.90

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,649,000	83,649	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,649	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521	1,286
受取手形及び売掛金	5,754	6,062
商品及び製品	1,805	1,739
原材料及び貯蔵品	27	19
関係会社預け金	206	414
繰延税金資産	50	50
その他	165	320
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	9,512	9,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,285
減価償却累計額	8,260	8,540
建物及び構築物(純額)	8,948	8,745
機械装置及び運搬具	3,738	3,780
減価償却累計額	2,641	2,743
機械装置及び運搬具(純額)	1,096	1,036
工具、器具及び備品	418	414
減価償却累計額	264	272
工具、器具及び備品(純額)	153	141
土地	3,300	3,297
リース資産	607	630
減価償却累計額	280	282
リース資産(純額)	326	347
建設仮勘定	14	2,350
有形固定資産合計	13,839	15,919
無形固定資産		
のれん	628	589
その他	215	213
無形固定資産合計	843	803
投資その他の資産		
投資有価証券	366	386
長期貸付金	48	46
繰延税金資産	110	109
その他	125	165
投資その他の資産合計	650	707
固定資産合計	15,334	17,430
資産合計	24,846	27,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	4,868
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	346	338
短期借入金	2,100	2,700
関係会社短期借入金	700	1,300
リース債務	114	125
未払法人税等	66	119
賞与引当金	73	88
役員賞与引当金	16	-
その他	1,194	938
流動負債合計	10,305	10,894
固定負債		
長期借入金	4,577	6,669
関係会社長期借入金	2,755	2,586
リース債務	215	226
退職給付に係る負債	860	824
本社移転損失引当金	147	147
繰延税金負債	4	11
長期預り保証金	10	10
長期未払金	110	78
負ののれん	109	91
固定負債合計	8,789	10,645
負債合計	19,095	21,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,651	1,618
自己株式	1	2
株主資本合計	5,355	5,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	86
その他の包括利益累計額合計	67	86
非支配株主持分	327	356
純資産合計	5,751	5,764
負債純資産合計	24,846	27,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	31,427	34,439
売上原価	28,997	31,828
売上総利益	2,430	2,610
販売費及び一般管理費	1 2,394	1 2,383
営業利益	35	227
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	18
賃貸収入	35	37
仕入割引	11	21
雑収入	24	18
営業外収益合計	93	98
営業外費用		
支払利息	71	69
雑支出	2	1
営業外費用合計	74	70
経常利益	55	255
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
構造改善費用	-	2 3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	55	274
法人税等	66	107
四半期純利益又は四半期純損失 ()	11	167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	28	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	134

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	18
その他の包括利益合計	11	18
四半期包括利益	0	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	153
非支配株主に係る四半期包括利益	28	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55	274
減価償却費	531	506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	35
賞与引当金の増減額(は減少)	12	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	71	69
たな卸資産評価損	5	-
のれん償却額	38	38
負ののれん償却額	18	18
売上債権の増減額(は増加)	1,602	307
たな卸資産の増減額(は増加)	152	74
仕入債務の増減額(は減少)	840	408
未払消費税等の増減額(は減少)	132	287
未収消費税等の増減額(は増加)	209	122
その他	162	132
小計	78	87
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	66	66
法人税等の支払額	87	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(は増加)	200	200
有形固定資産の売却による収入	7	7
有形固定資産の取得による支出	87	2,503
無形固定資産の取得による支出	4	160
短期貸付けによる支出	4	-
短期貸付金の回収による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	3	40
差入保証金の回収による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	28
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	2,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100	3,700
短期借入金の返済による支出	4,789	2,589
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	127	295
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
非支配株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	2,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	226
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	1,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431	1,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」及び「仕入割引」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました71百万円は、「賃貸収入」35百万円、「仕入割引」11百万円、「雑収入」24百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与諸手当	602百万円	610百万円
賞与引当金繰入額	36	34
退職給付費用	26	27

2. 構造改善費用の内訳

魚惣菜専門店舗事業撤退に伴う費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,461百万円	1,286百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
関係会社預け金勘定	49	414
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	49	300
現金及び現金同等物	1,431	1,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,432	28,995	31,427	-	31,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	5	109	109	-
計	2,536	29,000	31,537	109	31,427
セグメント利益又は損失 ()	137	102	35	-	35

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,510	31,929	34,439	-	34,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	7	113	113	-
計	2,617	31,936	34,553	113	34,439
セグメント利益	213	14	227	-	227

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,743	83,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。